

# 岩手県内企業景況調査

—平成28年10月調査—

当研究所では、定例の「県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況感や実績、今後の見通し等について探った。

調査要領は以下の通りである。

○調査内容

平成28年7～9月期の前年同期と比較した業況実績および10～12月期の前年同期と比較した県内企業経営者の業況見通し等

○調査時期

平成28年10月

○調査対象企業

県内企業 396社(前回調査から台風10号被害により一部未実施)

○回収状況

回収率	48・5%
製造業	68 建設業
卸売業	39 小売業
運輸業	6 サービス業
合計	192社

(注)BSI (Business Survey Index: 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。

〈調査結果の要約〉

景況感は足踏み状態が続く

○ 県内企業の業況判断BSIはマイナス25・4と前回調査(平成28年7月)を2・8ポイント上回った。全12業種中、7業種で改善の動きが見られたものの、11業種はマイナスであり、全体としての景況感は足踏み状態が続いている。また、建設業は平成23年10月調査以来、5年ぶりにマイナスに転じた。

この要因として、国体開催による一定のプラス効果などがあつた一方、長引く個人消費の低迷や災害公営住宅着工のピークアウト、台風10号被害などが影響したとみられる。今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス27・5と現状を2・1ポイント下回る見通しである。製造業はマイナス幅

が縮小する一方、非製造業は拡大する。

○ 売上高BSIはマイナス28・0と前期(4～6月期)を1・7ポイント下回り、4期連続でマイナス幅が拡大した。製造業、非製造業ともマイナス幅が拡大した。

○ 経常利益BSIはマイナス27・0と前期を0・6ポイント下回った。製造業が悪化した一方、非製造業は改善した。

○ 製品・商品在庫BSIは10・2と過剰のまま前期と同値となった。製造業で過剰感が強まった一方、非製造業は弱まった。

○ 雇用人員BSIはマイナス25・4と不足感が弱まった。製造業はやや不足感強まったものの、非製造業は大きく弱まった。

人手不足の状況

○ 雇用人員が「不足している」「やや不足している」とする企業の割合は43・2%、「適正である」が49・5%、「過剰である」「やや過剰である」が7・3%となった。平成27年7月調査と比較し、適正化の動きが見られたものの、依然として人手不足の状態が継続しているといえる。

○ 不足している主な職種は、製造業が「技術・専門職」の正規、非正規社員、非製造業が「技術・専門職」「営業・販売職」の正規社員となった。

○ 人手不足による影響は、「時間外労働賃金の増加」と「組織の高齢化」が41・0%となった。対応策には、「中途採用の増加」「定年の延長・退職者の再雇用」などが多く選択されている。

1 景況感

(1) 最近の業況

県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が9.0%、「悪い」が34.4%で、業況判断BSIはマイナス25.4となり、前回調査（平成28年7月）を2.8ポイント上回った。

前回と比較すると、全12業種中、7業種で改善の動きがみられたものの、11業種はマイナスであり、全体としての景況感は足踏み状態が続いている。また、建設業がマイナス3.9となり、小幅ながら平成23年10月調査（マイナス17.4）以来、5年ぶりにマイナスに転じた（図表1、2）。

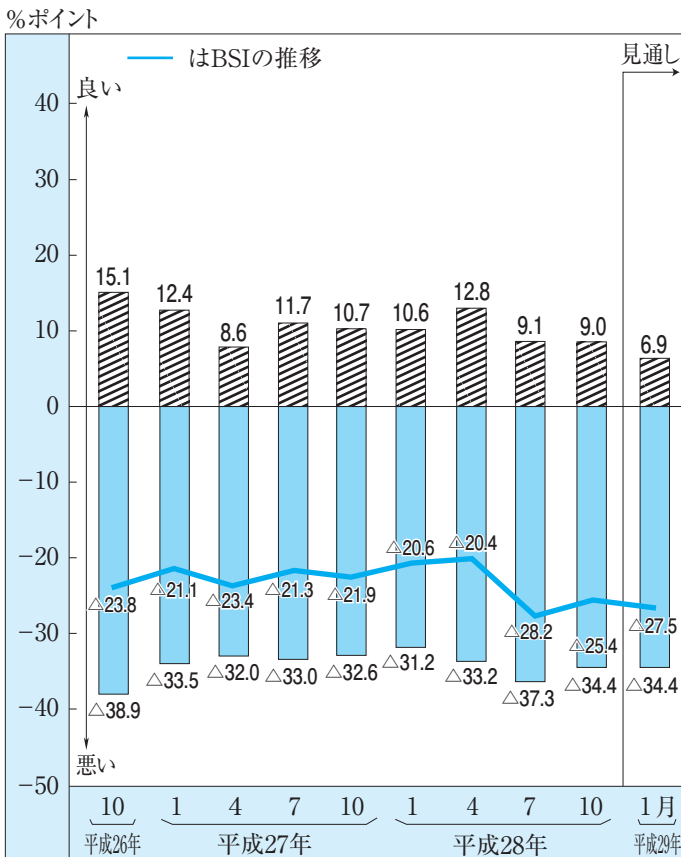
この要因として、国体開催による一定のプラス効果などがあつたものの、個人消費の低迷が長引いていることや、復興関連需要により下支えされてきた建設業などの経営環境が、災害公営住宅着工のピークアウトな

どを背景に変化していることがあげられる。さらに、8月末の台風10号による久慈市、岩泉町などへの甚大な被害が本県経済に影を落としたことも影響し、依然として厳しい業況感を持つ企業が多くなっている。

産業別では、製造業はマイナス30.8と前回は1.5ポイント下回った。一般機械は円高による輸出減少傾向の継続から3期連続で悪化し、食料品も消費低迷によりマイナス幅が拡大した。一方、窯業・土石は復興道路やトンネル工事の継続などからプラスに改善した。

非製造業はマイナス22.3と前回は5.4ポイント上回った。小売業は燃費不正問題による軽乗用車の不振からの持ち直しなどでマイナス幅が縮小したものの、同じ業種内でも衣料品販売などは厳しい業況感を持っている。また、建設業がマイナスに転じたほか、サービス業は観光地の入込み客数の減少を反映し、旅館業などが悪化した。

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



図表1 業況判断BSI（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	期		先行き 今後3カ月間
	平成28年7月調査	平成28年10月調査	
全産業	△28.2	△25.4	△27.5
製造業	△29.3	△30.8	△29.4
食料品	△23.8	△50.0	△37.5
木材・木製品	△20.0	△12.5	△12.5
窯業・土石	0.0	11.1	22.2
金属製品	△40.0	△28.6	0.0
一般機械	△33.3	△66.7	△100.0
電気機械	△14.3	△20.0	△30.0
その他	△50.0	△46.7	△60.0
非製造業	△27.7	△22.3	△26.4
建設業	7.2	△3.9	△19.2
卸売業	△38.4	△26.3	△34.2
小売業	△35.1	△21.2	△24.2
運輸業	△33.3	△16.7	0.0
サービス業	△37.5	△44.5	△33.3

(2) 先行き見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス27・5と現状を2・1ポイント下回る見通しである。産業別では、製造業はマイナス29・4と現状を1・4ポイント上回り、マイナス幅が縮小する見通しである。窯業・土石は道路、トンネル工事の発注が継続する見通しからプラス幅が拡大し、金属製品も自動車および半導体関連部品の回復などで0・0まで改善する。一方、一般機械やその他製造業（鋳物、建設資材ほか）は低調な現状からの脱却が見込めずさらに悪化すると予想している。非製造業はマイナス26・4と現状を4・1ポイント下回り、マイナス幅が拡大する見通しである。卸売および小売業は国体効果の反動などから悪化が見込まれ、建設業も復興需要の減少傾向からマイナス幅がさらに拡大するとみられる。一方、運輸業は販管費の圧縮などで採算性の改善が進み0・0まで持ち直す見通しとなっている。

2 経営実績

(1) 売上高

① 実績

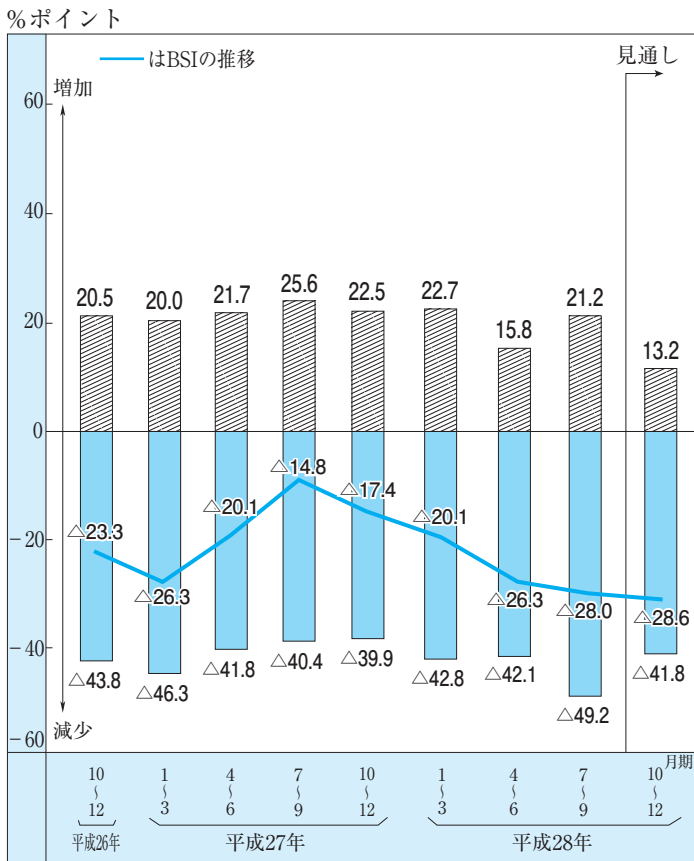
平成28年7～9月期（以下、今期）はマイナス28・0と前期（4～6月期）を1・7ポイント下回り、4期連続でマイナス幅が拡大した（図表3、4）。

産業別では、製造業はマイナス25・0と前期を0・7ポイント下回り、マイナス幅がやや拡大した。木材・木製品は価格の低下傾向を反映しマイナスに転じた一方、電気機械は通信機器などが好調で、産業別では唯一プラスとなった。非製造業もマイナス29・7と前期を2・3ポイント下回った。サービス業は旅館業、リース業などが悪化した。一方、卸売業は青果卸や農業資材、事務用品などで改善した。

② 先行き見通し

今後3カ月間の先行きはマイナス28・6と現状を0・6ポイント下回り、マイナス幅がやや

図表4 売上高BSIの推移（全産業）



図表3 売上高BSI（「増加」-「減少」・%ポイント）

業種	実 績		先 行 き
	平成28年 4～6月期	平成28年 7～9月期	平成28年 10～12月期
全 産 業	△ 26.3	△ 28.0	△ 28.6
製 造 業	△ 24.3	△ 25.0	△ 25.0
食 料 品	△ 19.1	△ 31.3	△ 6.2
木 材 ・ 木 製 品	20.0	△ 12.5	△ 37.5
窯 業 ・ 土 石	△ 25.0	△ 11.1	0.0
金 属 製 品	△ 30.0	△ 28.6	△ 14.3
一 般 機 械	△ 33.3	△ 66.7	△ 100.0
電 気 機 械	△ 14.3	10.0	△ 10.0
そ の 他	△ 40.0	△ 46.7	△ 53.3
非 製 造 業	△ 27.4	△ 29.7	△ 30.6
建 設 業	△ 28.6	△ 30.8	△ 46.2
卸 売 業	△ 22.5	△ 18.4	△ 21.0
小 売 業	△ 32.5	△ 30.3	△ 45.4
運 輸 業	△ 33.3	△ 33.3	0.0
サ ー ビ ス 業	△ 25.0	△ 50.0	△ 11.1

拡大する見通しである。

産業別では、製造業がマイナス25・0と現状から横ばいとなる見通しである。窯業・土石は公共工事の増加を見込み改善するが、木材・木製品は価格低下を悲観し、マイナス幅の拡大を予想している。

一方、非製造業はマイナス30・6と現状を0・9ポイント下回る見通しである。小売業、建設業などでマイナス幅が拡大する一方、サービス業は秋冬の観光シーズンへの期待などもありマイナス幅が大きく縮小する見通しである。

(2) 経常利益

① 実績

今期はマイナス27・0と前期を0・6ポイント下回った(図表5、6)。

産業別では概ね売上高BSIの増減と連動した動きとなった。製造業はマイナス28・0と前期を3・7ポイント下回り、マイナス幅が拡大した。価格低下で利幅が減少した木材・木製品がマ

イナスに転じ、原材料価格が高騰している食料品も価格転嫁が進まないことから悪化した。一方、窯業・土石は好調な受注状況を受けプラスに転じた。

非製造業はマイナス26・4と前期を1・2ポイント上回った。卸売業は種苗や肥料など農業関係の需要が好調に推移しマイナス幅が縮小したが、建設業は売上の低下を受けマイナス幅が拡大した。

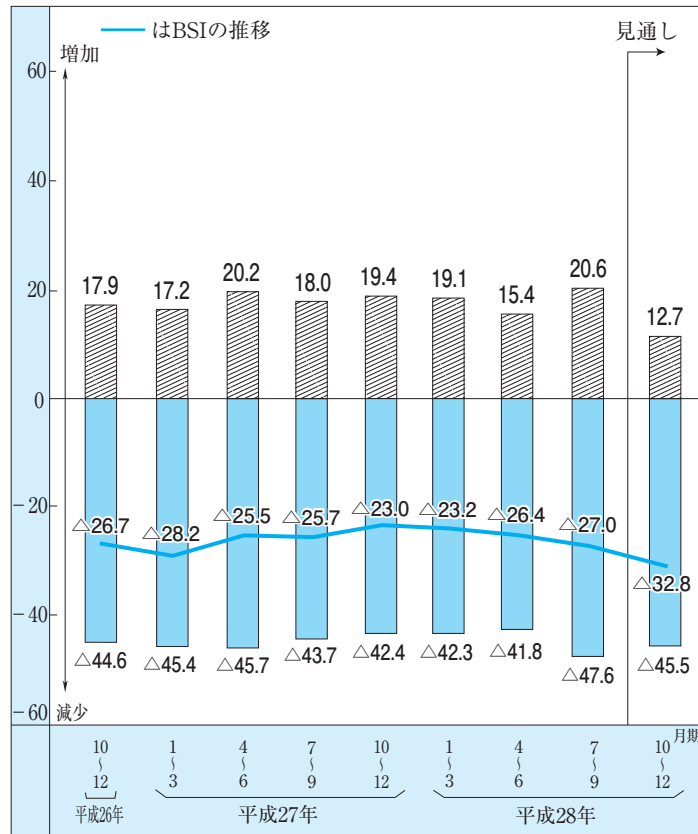
② 先行き見通し

先行きはマイナス32・8と現状を5・8ポイント下回る見通しである。

産業別では、製造業がマイナス29・4と現状を1・4ポイント下回る見通しである。売上増加を見込む窯業・土石のみプラスを維持するとみられる。

非製造業もマイナス34・7と現状を8・3ポイント下回る見通しである。全ての業種がマイナスとなっており、建設業を中心に収益環境の悪化を予想する企業が増加している。

図表6 経常利益BSIの推移(全産業)  
%ポイント



図表5 経常利益BSI (「増加」-「減少」・%ポイント)

業種	実 績		先 行 き
	平成28年 4～6月期	平成28年 7～9月期	平成28年 10～12月期
全 産 業	△ 26.4	△ 27.0	△ 32.8
製 造 業	△ 24.3	△ 28.0	△ 29.4
食 料 品	△ 19.0	△ 37.5	△ 25.0
木 材 ・ 木 製 品	20.0	△ 25.0	△ 37.5
窯 業 ・ 土 石	△ 25.0	11.1	11.1
金 属 製 品	△ 30.0	△ 42.9	△ 14.3
一 般 機 械	△ 33.4	△ 100.0	△ 100.0
電 気 機 械	△ 28.5	△ 20.0	△ 30.0
そ の 他	△ 35.0	△ 26.7	△ 46.7
非 製 造 業	△ 27.6	△ 26.4	△ 34.7
建 設 業	△ 17.8	△ 30.8	△ 46.2
卸 売 業	△ 27.5	△ 13.1	△ 26.3
小 売 業	△ 27.8	△ 21.2	△ 48.5
運 輸 業	△ 33.3	△ 50.0	△ 33.3
サ ー ビ ス 業	△ 37.5	△ 50.0	△ 11.1



## 4 人手不足の状況

本県の平成28年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1・28倍となり、平成25年5月以来、41カ月連続の1倍台を記録するなど、雇用情勢は改善傾向にある。一方、本調査の雇用人員B SIが不足で推移していることが示すように、人材確保難により人手不足が継続し経営を圧迫しかねない状況となっている。

本誌では平成27年10月号の特別調査「アンケート調査にみる本県の人手不足の現状と課題」（平成27年7月調査、以下、前回調査）において、本県の人手不足の実態を把握するため、定例の景況調査先に「医療・福祉」38社を加えてアンケート調査を実施している。今回、景況調査に合わせ1年弱経過した現状を探った。なお、対象業種を今回の景況調査先に合わせるため、前回調査の結果から「医療・福祉」を除いて再計算を行っている。

### (1) 雇用人員の現状

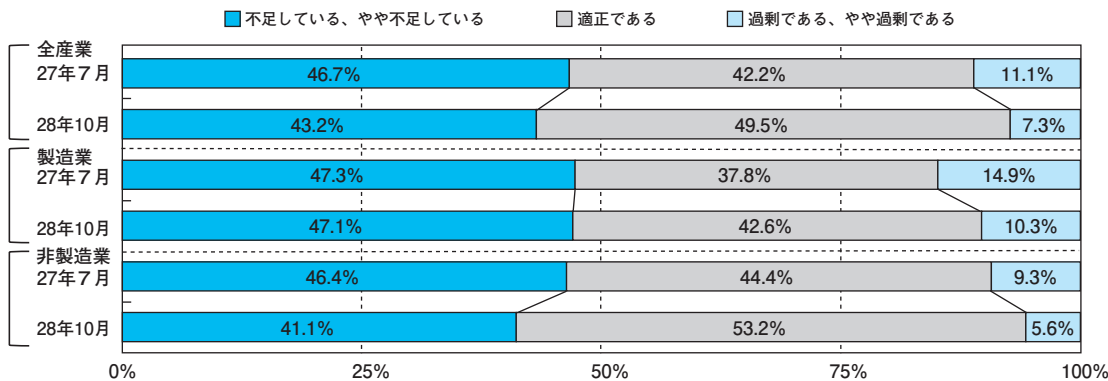
雇用人員が「不足している」「やや不足している」（以下、「不足」と回答した割合は、前回調査比3・5ポイント減の43・2%となった。「適正である」（以下、「適正」）は同7・3ポイント増の49・5%と概ね半数を占め、「過剰である」「やや過剰である」（以下、「過剰」）は同3・8ポイント減の7・3%となった（図表8）。「不足」「過剰」とも減少し、適正化の動きが見られたものの、依然として「不足」とする企業が4割以上を占め、人手不足の状況が継続しているといえる。

産業別では、製造業は「不足」が増加し、「過剰」は減少した。窯業・土石や一般機械の「不足」が減少した一方、金属製品や食料品は増加した。

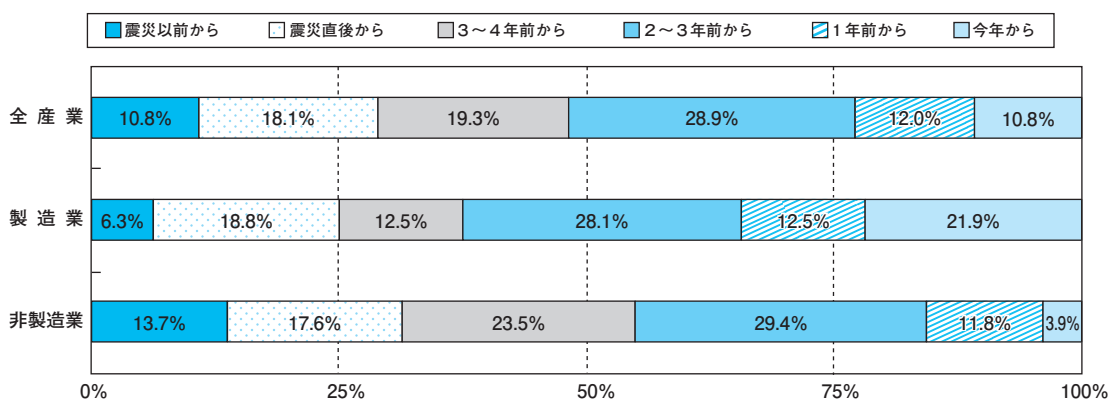
非製造業は「不足」「過剰」が減少し、「適正」が最多となった。卸売業、小売業、サービス業では「適正」が過半数を占めているのに対し、運輸業は「不足」

が3分の2を占め、また、業況B SIなどが悪化している建設業においても、依然として人員については「不足」とする企業が5割におよんでいる。

図表8 雇用人員の過不足の状況



図表9 人手が始まった時期



(2) 人手不足が始まった時期  
人手不足が始まった時期は、「2~3年前から」が28・9%、「3~4年前から」が19・3%、「震災直後から」が18・1%など

となっている。

産業別では、製造業は「今年から」が2番目に多くなっており、業況の良い窯業・土石や先行きの業況の改善を見通す金属製品などで、新たに人手を確保したい意向が強いとみられる。

一方、非製造業は「震災以前から」「震災直後から」の人手不足が3割を占め、慢性的な人手不足の状態に陥っている企業が多くなっている。

(3) 不足している人員の職種

企業内で不足している人員は、「技術・専門職（正規社員）」が62・7%、「営業・販売職（正規社員）」が34・9%、「技術・専門職（非正規社員）」が27・7%、「営業・販売職（非正規社員）」が10・8%などとなった。

製造業は食料品を中心に「技術・専門職」が正規、非正規とも不足している。非製造業は、建設業が測量技術者などの資格を有する「技術・専門職（正規社員）」の不足が顕著で、卸売、小売業は「営業・販売職（正規

社員）」が不足している。

(4) 人手不足につながった要因

人手不足につながった要因は、「中途採用者の確保困難」が53・0%、「新卒者の確保困難」が41・0%、「定年退職者の増加」が26・5%、「中途退職者の増加」が24・1%、「専門職・有資格者等の確保困難」が18・1%などとなった。

製造業は、非製造業と比較し「中途採用者の確保困難」「中途退職者の増加」「受注の増加」の割合が高くなっている。

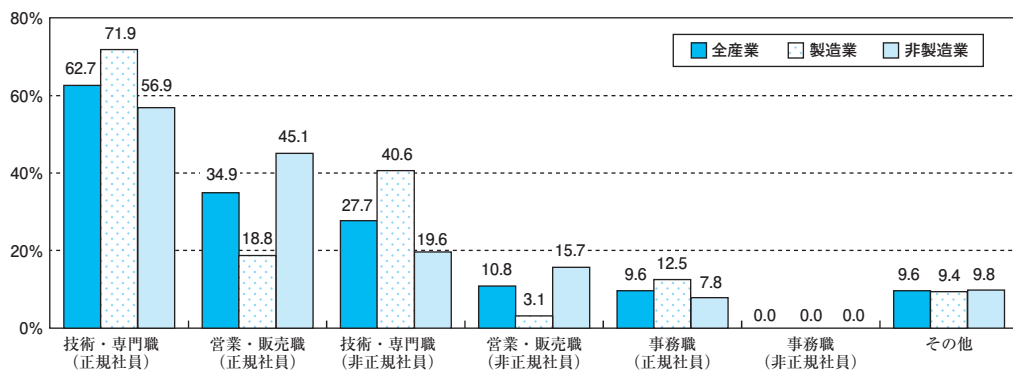
県内では、中小・零細企業を中心に、即戦力となる中途採用者を求める企業が多い一方、売り手市場を反映し、雇用条件の引き上げなどのシビアな対応が必要となり、優秀な人材を中途採用で確保することがより困難となってきた。

また、近年は団塊の世代の大量退職により、それを補う若手人材の確保に向けた企業側の採用意欲は根強く、企業間競争も激しくなってきた。

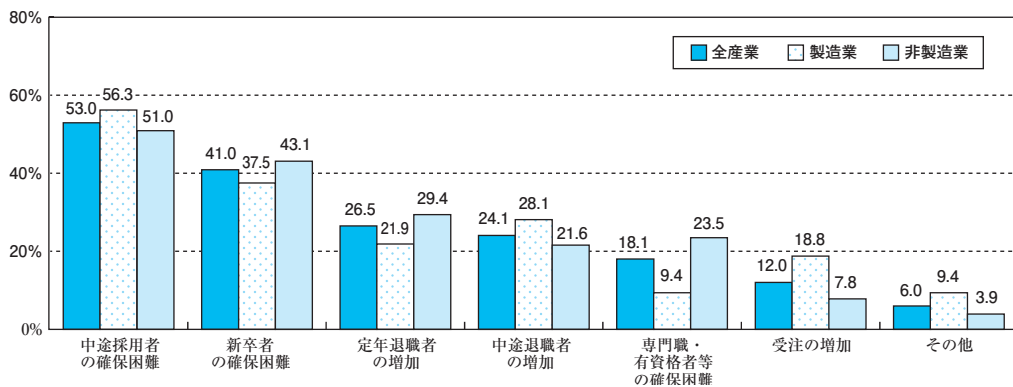
岩手労働局の発表によると、平成29年3月新規高等学校卒業予定者に対する9月末現在の求人受理件数は4929人となり、既に前年の総数（4804人）を上回った。業種別では製造業、

卸売業、小売業、建設業で6割を占めている。一方、同求職者数は3125人となり、前年同期（2964人）から増加したものの、近年の推移をみると減少基調にある。

図表10 企業内で不足する職種（複数回答）



図表11 人手不足につながった要因（複数回答）



(5) 人手不足の企業への影響

人手不足を起因とした企業への影響は、「時間外労働賃金の増加」と「組織の高齢化」が同率の41・0%、「受注機会の喪失」が37・3%、「営業力の維持・強化が困難」が36・1%、「技術・ノウハウ等の伝承が困難」が26・5%などとなった。

産業別では、製造業は「時間外労働賃金の増加」が突出して多く、約6割の企業が人手不足を既存の従業員の労働時間の延長によって補わざるを得ない状況となっている。過重労働など雇用条件の悪化につながらないよう注意が必要であろう。また、一般機械などを中心に「納期の遅延」についても4分の1で発生している。

非製造業は業種により内容にバラつきがみられ、卸売業、小売業、サービス業では「営業力の維持・強化が困難」とする企業が多い一方、建設業では8割近くが「受注機会の喪失」を指摘した。また、運輸業では「組

織の高齢化」とする企業が特に多く、高齢ドライバーの体力面への配慮も課題としている。

(6) 人手不足への企業の対応

人材不足に対し企業がどのように対応しているかは、「中途採用の増加」が44・6%、「定年の延長・退職者の再雇用」が43・4%、「時間外労働・休日出勤で対応」が36・1%、「新卒者採用の増加」が32・5%などとなった。

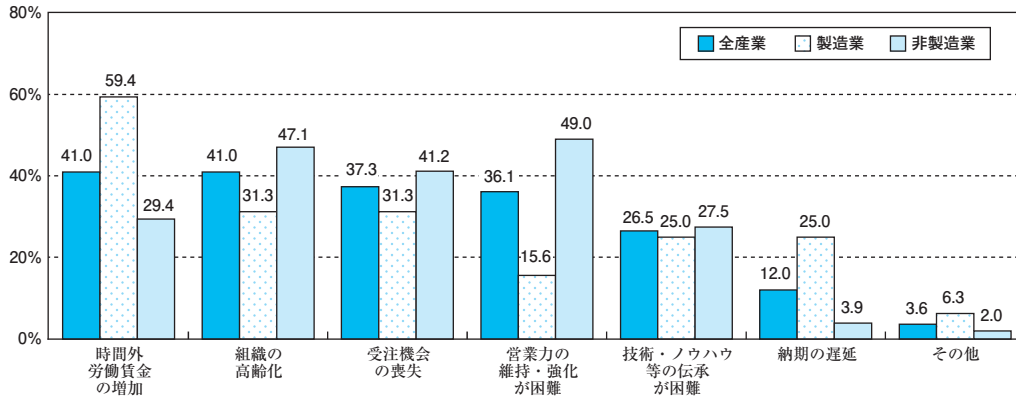
産業別では、製造業は「時間外労働・休日出勤で対応」が最も多く、納期を考慮し、時間外労働などで対応せざるを得ない状況にあるとみられる。

非製造業は「中途採用の増加」が最も多く、競争の激しい採用環境の中でも経験のある中途者への需要が高くなっている。

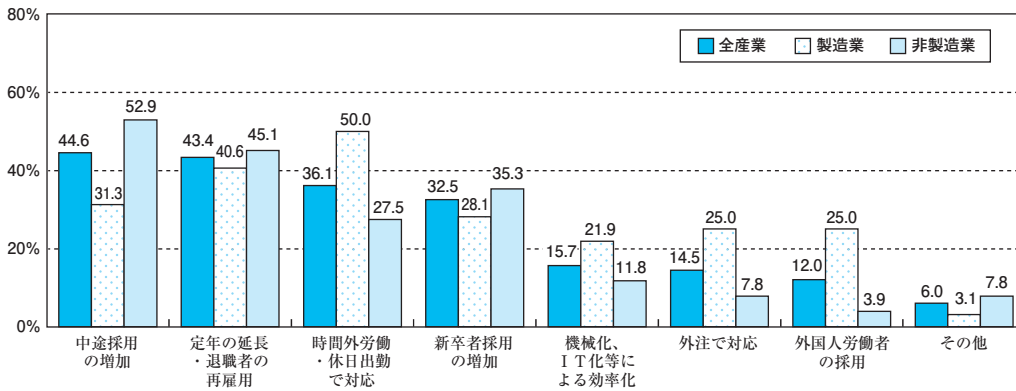
また、両産業で「定年の延長・退職者の再雇用」を対応策とする企業も多い。岩手労働局の「平成28年高齢者の雇用状況」（調査対象・本県に本社を置く常用雇用者31人以上の企業1769社）によると、本県は希望者全員が

65歳以上まで働ける企業の割合が86・5%で、3年連続全国1位となった。定年制の廃止や定年の引上げ、継続雇用制度の導入といった「雇用確保措置」を

図表12 人手不足が起因の企業への影響（複数回答）



図表13 人手不足への企業の対応（複数回答）



実施している企業が99・4%を占めており、人手不足の現実的な対応策としてシニア世代の活用が選択されている。  
(研究員 佐藤 和孝)